

卒業生約2万人が対象 大学での学びと成長に関するふりかえり調査**大学時代の成長 23～34歳の約8割が実感
成長実感の背景には 主体的な学び****近年の大学教育改革により 主体的に学ぶ機会は増加**

株式会社ベネッセホールディングス(本社:岡山市、以下ベネッセ)の社内シンクタンク「ベネッセ教育総合研究所」では、2015年、3月、5月、全国の短期大学、四年制大学、六年制大学卒業の学歴を持つ19,833名を対象に、大学時代の学びと成長に関する調査を実施しました。

1990年代以降、大学ではさまざまな制度・組織の改革が行われてきました。これらの改革によって、大学教育はどのように変化を遂げたのでしょうか。大学教育は、学生に学習成果をもたらし、卒業後の人生に貢献できているのでしょうか。これらの点を明らかにし、これまでの大学教育改革をふりかえるとともに、今後の大学教育の在り方を検討することを目的に調査を実施しました。

なお、調査では「大学教育」が、大学時代の「学びの充実」や「成長実感」、さらには卒業後の「自己効力感」にどう関連するかを確認しました。また、調査対象を、大学教育を受けた時期が、改革が本格化する前の層(40～55歳)と後の層(23～34歳)に分け、2つの世代間で比較することで、改革による変化を明らかにしました。

主な調査結果は以下の通りです。

1. 大学時代の成長を実感している卒業生は、23～34歳で約8割、40～55歳で約7割。

大学時代全体を通しての成長を「実感した(とても+まあ実感した)」と回答した比率は、23～34歳で77.5%、40～55歳で72.5%である。世代間で比較すると5.0ポイントの差があり、大学時代の成長実感が高まる傾向にある。

2. 大学教育において、学生が主体的に学ぶ機会は増加している。

主体的な学びの機会を示す6項目について「あった(よく+たまにあった)」と回答した比率を世代間で比較する。「少人数で学ぶ」や「学生のグループワーク」といった授業形式だけでなく、「研究テーマにおける自主性の尊重」、「教員との双方向のやりとり」、「教科書にはない教員の知見・見解にふれる」といった教員の教育力をあらわすものや、「自分の考えを徹底して深める」といった学生が一人で取り組む機会にも差がある。項目によってばらつきはあるが、23～34歳は、40～55歳より「あった」と回答した比率が約8～17ポイント高い。

3. 大学時代の主体的な学びが多い群は、少ない群より、成長を実感した割合が19.8ポイント高い。

大学時代の主体的な学びが多い群と少ない群で、大学時代全体を通しての成長を「実感した(とても+まあ実感した)」と回答した比率を比較する。卒業生全体では、主体的な学びが多い群93.2%に対し、少ない群が73.4%で19.8ポイントの差がある。

4. 大学時代の主体的な学びが多い群は、少ない群より、現在の自己効力感が高い。

大学時代の主体的な学びが多い群と少ない群で、現在の自己効力感が「ある（とても+まあそう思う）」と回答した比率を比較する。自己効力感は次の3項目で示す。

・「ものごとが思ったように進まない場合でも、自分は適切に対処できる」

主体的な学びが多い群 77.7%に対し、少ない群が 69.5%で 8.2 ポイントの差がある。

・「危機的な状況にあったとき、自分が立ち向かって解決していける」

主体的な学びが多い群 77.7%に対し、少ない群が 68.0%で 9.7 ポイントの差がある。

・「今の調子でやっていけば、これから起きることにでも対応できる」

主体的な学びが多い群 77.4%に対し、少ない群が 69.3%で 8.1 ポイントの差がある。

5. 在学中に主体的学びの重要性に気付く学生は少なく、卒業後、時間が経つほど、その重要性を痛感する。

大学教育に対して、現在の考えに近いほうを選んでもらった結果を、2012年に大学生 4,911名を対象に行った調査の結果とあわせて世代間で比較する。主体的な学びは次の2項目で示す。

・「単位をとるのが難しくても、自分の興味のある授業がよい」

在学生 45.2%、卒業生（23～34歳）70.6%、卒業生（40～55歳）79.3%

・「学生が自分で調べて発表する演習形式の授業が多いほうがよい」

在学生 16.7%、卒業生（23～34歳）42.8%、卒業生（40～55歳）54.2%

今回の調査結果から見てきたのは次の3点です。

【1】 卒業生全体（23～34歳、40～55歳）より見えた、大学教育の普遍的な価値 主体的学びの機会が、大学時代の成長実感、さらに卒業後の自己効力感にも影響する。

・大学時代の成長実感は、23～34歳で約8割、40～55歳で約7割が持っている。

・本調査を設計・分析するにあたって、計32名の社会人を対象に、大学時代の学びと成長に関するヒアリング調査を行った。そのヒアリング結果と今回の調査結果で符合するのは、「興味、問題意識にしたがって、何らかの目標を設定し、ゴールに向けて進むプロセスを組み立て実行する」という主体的な学びの経験が、成長実感をもたらすという点である。ヒアリングでは、多くの場合、この主体的学びのプロセスにおいて、思考力、他者の巻き込み、粘り強い姿勢、コミュニケーション力などを身につけ、自らの適性を自覚するに至っていた。

・さらに、主体的な学びの経験は、卒業後30数年を経ても、現在の自己効力感に影響していることが明らかとなった。先行き不透明といわれる時代を思えば、学生の卒業後の自己効力感に貢献することは、大学教育のますます重要な使命となるだろう。

【2】 卒業生を改革前後の世代で比較することで見えた、大学教育改革の効果 学生が主体的に学ぶ機会は、1990年代以降の大学教育改革によって増加している。

・内容・形式ともに多様な教育プログラムが増加し、学生が大学教育を通して学ぶ機会は豊富になっている。主体的に学ぶ機会も増加しており、授業形式だけでなく、教員の教育力や学生が思考を深める機会にも変化が見られる。この変化は、大学教育関係者が学生の成長のために尽力してきた結果であり、大学教育改革の成果といえる。

【3】 在学生と卒業生を世代で比較することで見えた、現在の大学教育の課題 学生が主体的学びの価値を理解し、積極的に学びに向かう姿勢を持てるよう支援が必要。

・卒業後、社会経験を積むほどに、主体的学びの価値を痛感していることが明らかとなった。一方で

学生はその価値に気付かずにいる。大学教育改革により充実する学びの機会を、余すことなく学生が享受するには、学生自身の意識改革が必要である。このことこそ、もっとも重要な課題であると考えられる。

今回の調査結果から、大学教育における主体的な学びがもたらす成長実感、さらに現在の自己効力感が明らかになりました。主体的な学びの場が、近年の大学教育改革により増加し、学生の成長実感が高まる傾向がみられます。このことは、大学がより学生を成長させる学びの場に変化してきたことの表れであり、近年の大学教育改革の成果といえます。

一方で、主体的な学びの価値について、社会に出た後に痛感する卒業生が多いのに対し、在学中の学生が認識していないことも明らかとなりました。この結果は、学生のうちに大学での学びの価値を知り、恵まれた学びの環境から最大限の成果を享受するよう意識を変革することが、必要であることを示しています。

大学教育を通して成長を実感し、その経験が後の人生を前向きに生き抜く糧となる、そのような大学教育の在り方を、ベネッセ教育総合研究所は引き続き考えていきたいと思えます。

●調査概要

名称	大学での学びと成長に関するふりかえり調査
調査テーマ	大学での学びと成長についての意識や実態
調査方法	インターネット調査
調査時期	① 2015年3月12日～13日 ② 2015年5月1日～8日
調査対象	23～34歳、40～55歳の日本の短期大学、四年制大学、六年制大学を卒業した者 19,833名（23～34歳11,613名、40～55歳8,220名） ※23～34歳、40～55歳という年齢設定は、改革が本格化する前と後の大学教育を経験した層で比較可能にするための区分である。
調査項目	<学生時代のふりかえり> 学部系統／高校での学習／大学入学理由／進学した大学の入試方式／大学入学時の満足度／大学入学時の行動タイプ／大学入学時の状況／教職員とのつながり／大学での学習／大学の設備・制度の利用／大学時代の経験／大学教育に対する印象／大学教育を通しての学びの機会／大学での学習成果／学びの充実度／成長実感 など <現在の考えや状況> 職業／就労経験／キャリア観／大学教育に対する考え／卒業大学への思い／キャリアの成熟度／現在の自己効力感 など
調査企画・分析メンバー	池田 輝政（追手門学院大学 学長補佐・アサーティブ研究センター長）監修 杉谷 祐美子（青山学院大学 教授） 飯吉 弘子（大阪市立大学 教授） 望月 由起（昭和女子大学 准教授） 山田 剛史（京都大学 准教授） 木村 治生（ベネッセ教育総合研究所 高等教育研究室 室長） 樋口 健（ベネッセ教育総合研究所 主任研究員） 佐藤 昭宏（ベネッセ教育総合研究所 研究員） 松本 留奈（ベネッセ教育総合研究所 研究員） 満都拉（ベネッセ教育総合研究所 特任研究員）

ベネッセ教育総合研究所のホームページからも、本リリース資料をダウンロードできます。

また、今後さらに分析を進め、2015年11月ごろに調査結果をまとめたレポートを掲載する予定です。

<http://berd.benesse.jp/>

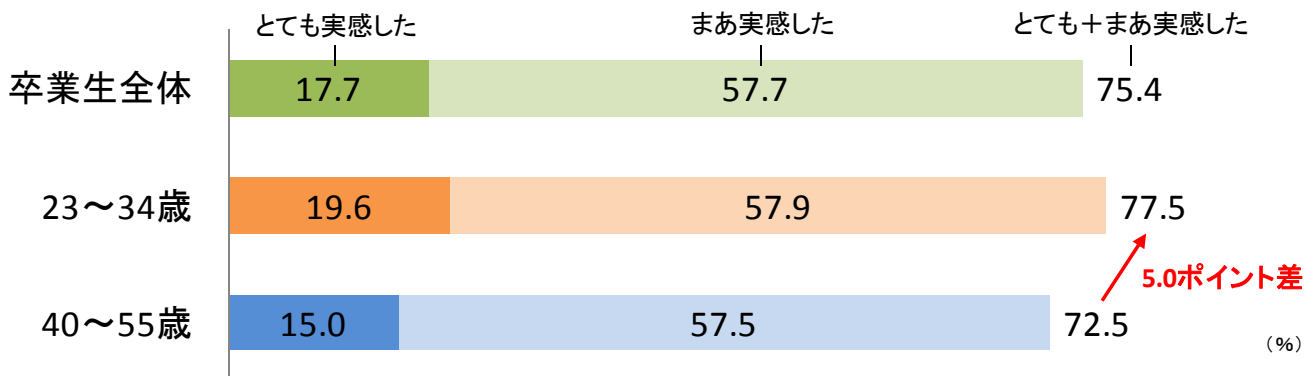
主な調査結果

1. 大学時代の成長を実感している卒業生は、23～34歳で約8割、40～55歳で約7割。

大学時代全体を通しての成長を「実感した（とても+まあ実感した）」と回答した比率は、23～34歳で77.5%、40～55歳で72.5%である。世代間で比較すると5.0ポイントの差があり、大学時代の成長実感は高まる傾向にある。

Q. 大学の各学年における成長を振り返り、成長実感にあてはまるものをひとつお選びください。

●大学時代全体を通しての成長

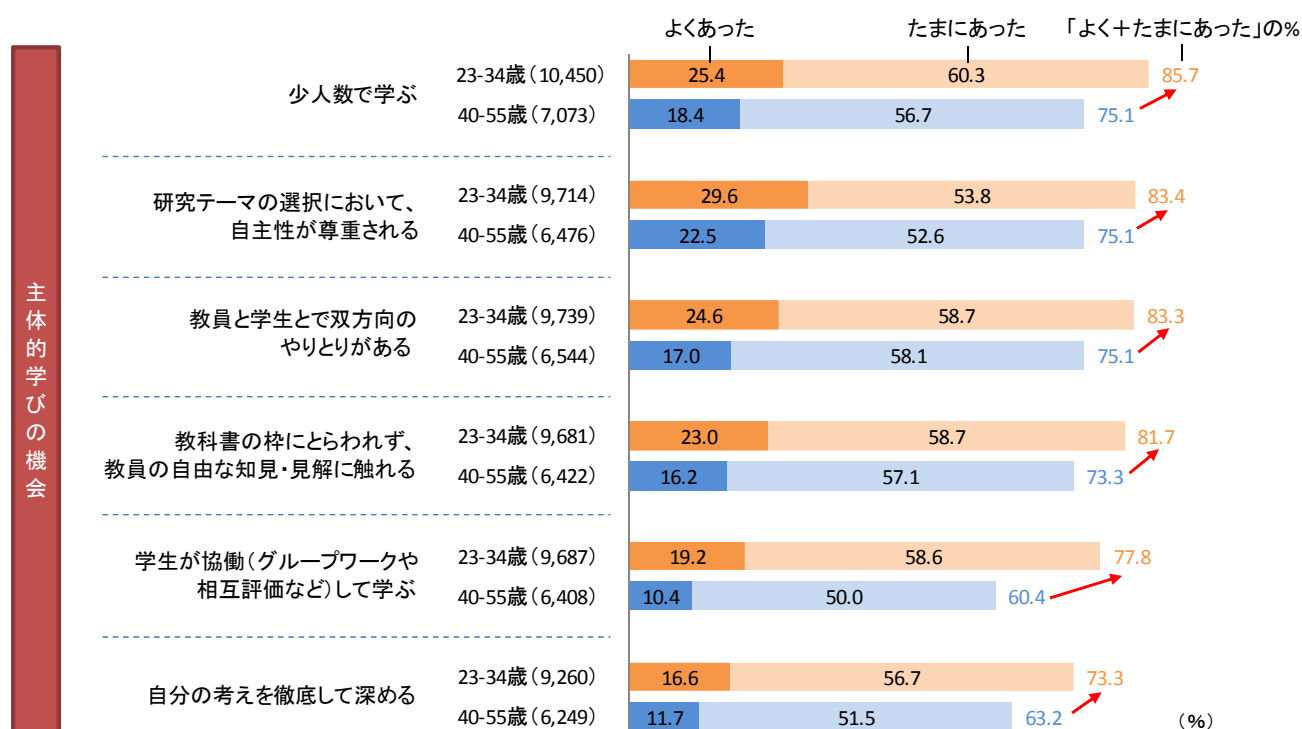


2. 大学教育において、学生が主体的に学ぶ機会は増加している。

主体的な学びの機会を示す 6 項目について「あった（よく＋たまにあった）」と回答した比率を世代間で比較する。「少人数で学ぶ」や「学生のグループワーク」といった授業形式だけでなく、「研究テーマにおける自主性の尊重」、「教員との双方向のやりとり」、「教科書にはない教員の知見・見解にふれる」といった教員の教育力をあらわすものや、「自分の考えを徹底して深める」といった学生が一人で取り組む機会にも差がある。項目によってばらつきはあるが、23～34 歳は、40～55 歳より「あった」と回答した比率が約 8～17 ポイント高い。

Q. 大学教育（授業、ゼミ、研究室、先生からの指導など）を通して、次のような機会はどれくらいありましたか。あてはまるものを、それぞれひとつお選びください。

●大学教育を通した学びの機会(頻度)



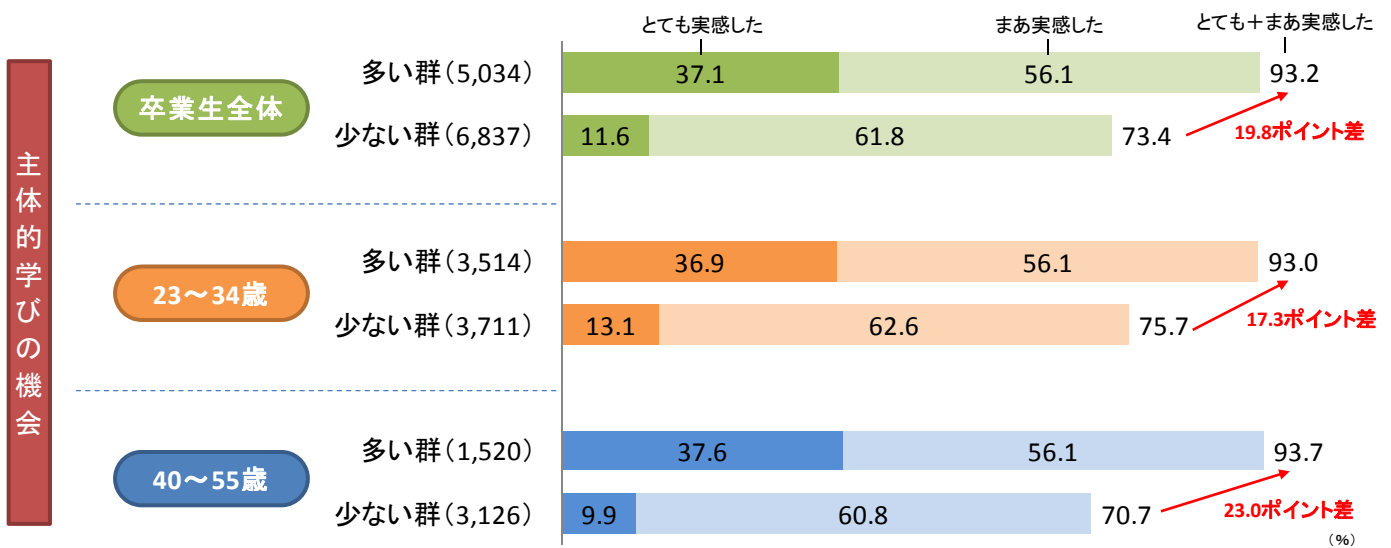
※「覚えていない」と回答した者は、分析から除外した。

3. 大学時代の主体的な学びが多い群は、少ない群より、成長を実感した割合が 19.8 ポイント高い。

大学時代の主体的な学びが多い群と少ない群で、大学時代全体を通しての成長を「実感した（とても+まあ実感した）」と回答した比率を比較する。卒業生全体では、主体的な学びが多い群 93.2%に対し、少ない群が 73.4%で 19.8 ポイントの差がある。

Q. 大学の各学年における成長を振り返り、成長実感にあてはまるものをひとつお選びください。

●主体的学びの機会別 大学時代全体を通しての成長



※『主体的学びの機会』とは、教育の機会をたずねる設問で主体的な学びを示す「少人数で学ぶ」「研究テーマの選択において、自主性が尊重される」「教員と学生とで双方向のやりとりがある」「教科書の枠にとられず、教員の自由な知見・見解に触れる」「学生が協働（グループワークや相互評価など）して学ぶ」「自分の考えを徹底して深める」の 6 項目の回答結果を点数に換算（「よくあった」=3 点、「たまにあった」=2 点、「まったくなかった」=1 点）し合算した。合算結果が、卒業生全体の平均値を上回ったものを「多い群」、下回ったものを「少ない群」として設定した。

※教育の機会をたずねる設問で主体的な学びを示す「少人数で学ぶ」「研究テーマの選択において、自主性が尊重される」「教員と学生とで双方向のやりとりがある」「教科書の枠にとられず、教員の自由な知見・見解に触れる」「学生が協働（グループワークや相互評価など）して学ぶ」「自分の考えを徹底して深める」に対し、ひとつでも「覚えていない」と回答した者は、分析から除外した。

4. 大学時代の主体的な学びが多い群は、少ない群より、現在の自己効力感が高い。

大学時代の主体的な学びが多い群と少ない群で、現在の自己効力感が「ある（とても+まあそう思う）」と回答した比率を比較する。自己効力感は次の3項目で示す。

・「ものごとが思ったように進まない場合でも、自分は適切に対処できる」

主体的な学びが多い群 77.7%に対し、少ない群が 69.5%で 8.2 ポイントの差がある。

・「危機的な状況にあったとき、自分が立ち向かって解決していける」

主体的な学びが多い群 77.7%に対し、少ない群が 68.0%で 9.7 ポイントの差がある。

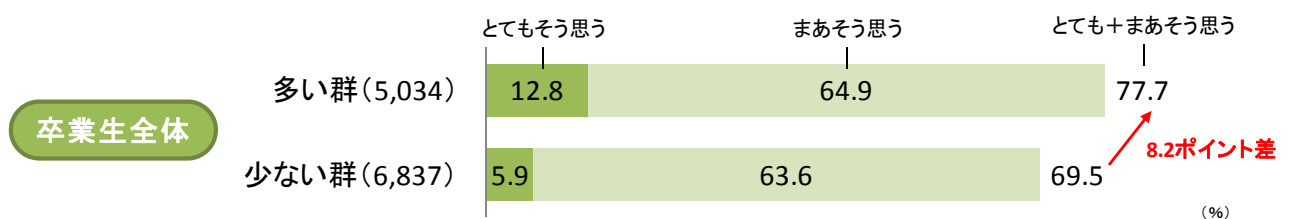
・「今の調子でやっていけば、これから起きることにも対応できる」

主体的な学びが多い群 77.4%に対し、少ない群が 69.3%で 8.1 ポイントの差がある。

Q. 現在のお考えや状況にあてはまるものを、それぞれひとつお選びください。

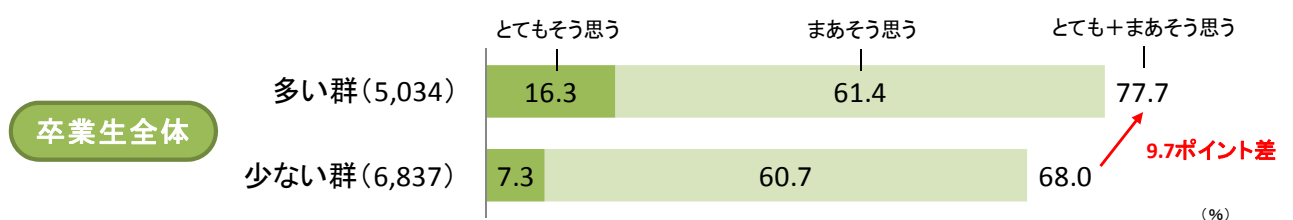
●ものごとが思ったように進まない場合でも、自分は適切に対処できる

主体的学びの機会



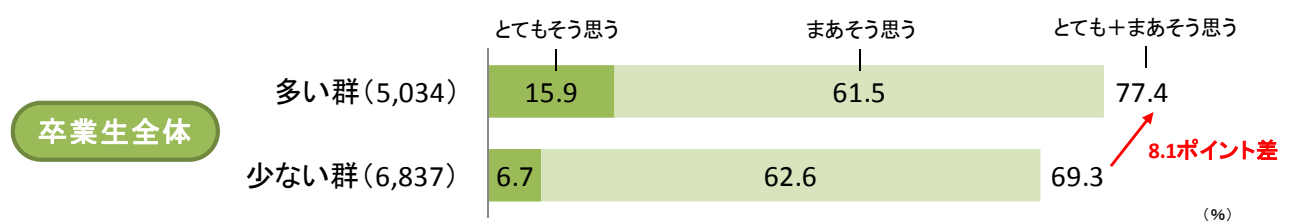
●危機的な状況に出会ったとき、自分が立ち向かって解決していける

主体的学びの機会



●今の調子でやっていけば、これから起きることにも対応できる

主体的学びの機会



※『主体的学びの機会』とは、教育の機会をたずねる設問で主体的な学びを示す「少人数で学ぶ」「研究テーマの選択において、自主性が尊重される」「教員と学生とで双方向のやりとりがある」「教科書の枠にとらわれず、教員の自由な知見・見解に触れる」「学生が協働（グループワークや相互評価など）して学ぶ」「自分の考えを徹底して深める」の6項目の回答結果を点数に換算（「よくあった」=3点、「たまにあった」=2点、「まったくなかった」=1点）し合算した。合算結果が、卒業生全体の平均値を上回ったものを「多い群」、下回ったものを「少ない群」として設定した。

※教育の機会をたずねる設問で主体的な学びを示す「少人数で学ぶ」「研究テーマの選択において、自主性が尊重される」「教員と学生とで双方向のやりとりがある」「教科書の枠にとらわれず、教員の自由な知見・見解に触れる」「学生が協働（グループワークや相互評価など）して学ぶ」「自分の考えを徹底して深める」に対し、ひとつでも「覚えていない」と回答した者は、分析から除外した。

5. 在学中に主体的学びの重要性に気付く学生は少なく、卒業後、時間が経つほど、その重要性を痛感する。

大学教育に対して、現在の考えに近いほうを選んでもらった結果を、2012年に大学生4,911名を対象に行った調査の結果とあわせて世代間で比較する。主体的な学びは次の2項目で示す。

・「単位をとるのが難しくても、自分の興味のある授業がよい」

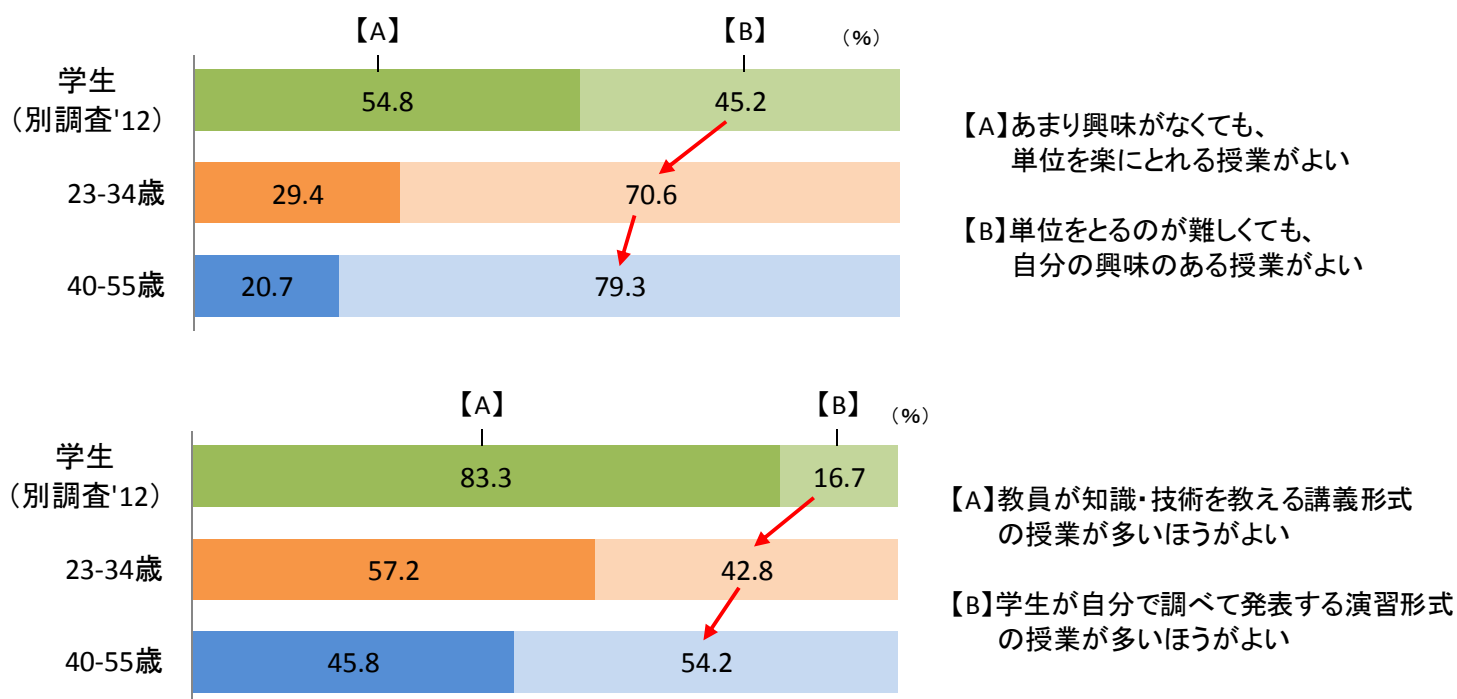
在学生45.2%、卒業生（23～34歳）70.6%、卒業生（40～55歳）79.3%

・「学生が自分で調べて発表する演習形式の授業が多いほうがよい」

在学生16.7%、卒業生（23～34歳）42.8%、卒業生（40～55歳）54.2%

Q. 大学教育について、現在のお考えに近いのはどちらですか。

●大学教育に対する考え



※学生の回答結果は、「大学生の学習・生活実態調査」(2012年 全国の大学1～4年生4,911名対象 ベネッセ教育総合研究所実施)より引用。

●添付資料

大学教育改革の流れ

(西暦)	主な制度改革	政府答申・報告など	教育改善の主な動き
1991	・大学設置基準大綱化 ・自己点検・評価努力義務化	・大学教育の改善について(大学審議会)	
1992			
1993			
1994			
1995			
1996			
1997		・高等教育の一層の改善について(大学審議会)	
1998		・21世紀の大学像と今後の改革方針について(大学審議会)	
1999			
2000			
2001	・自己点検・評価の実施、公表の義務化	・大学(国立大学)の構造改革の方針(経済財政諮問会議への報告)	
2002		・大学の質の保証に係る新たなシステムの構築について(中央教育審議会)	
2003	・「学部」「学科」設置認可の準則化 ・届け出制実施		
2004	・国立大学法人化 ・認証評価受審義務化		
2005		・我が国の高等教育の将来像(中央教育審議会)	
2006			
2007			
2008	・大学設置基準などの改正によるFD義務化	・学士課程教育の構築に向けて(中央教育審議会)	
2009	・大学情報の公表およびキャリア教育の制度化		
2010			
2011			
2012		・大学改革実行プランの公表 ・新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて(中央教育審議会)	
2013		・教育再生実行会議第三次提言「これからの大学教育の在り方について」 ・教育再生実行会議第四次提言「高等学校教育と大学教育との接続・大学入学者選抜の在り方について」 ・国立大学改革プランの公表	
2014	・学校教育法の改正により、教授会の学長諮問機関化。国立大学法人法の改正により、学長選考基準、結果公表の義務付け。	・「大学ガバナンス改革の推進について(審議まとめ)」(中央教育審議会)	

●FDの拡大・普及

実施率
52%(2000年)
↓
97%(2008年)

<授業の状況> ※4
・ディスカッションの機会を取り入れた授業が「よく+ある程度あった」と回答した学生
47% (2008年)
→54% (2012年)

・グループワークなどの協同作業をする授業が「よく+ある程度あった」と回答した学生
53% (2008年)
→59% (2012年)

●初年次教育の実施

実施率
71%(2006年)
↓
94%(2012年)

<初年次教育への取り組み状況>
・レポート・論文の書き方などの文章作法を身に付けるためのプログラム
70% (2008年)
→82% (2012年)

・大学内の教育資源(図書館を含む)の活用方法を身に付けるためのプログラム
27% (2008年)
→61% (2012年)

●キャリア教育の実施

実施率
93%(2008年)
↓
98%(2012年)

<キャリア教育への取り組み状況>
・コミュニケーション能力、課題発見・解決能力、論理的思考力等の能力の育成を目的とした授業科目の開設
61% (2009年)
→76% (2012年)

・資格取得・就職対策等を目的とした授業科目の開設
52% (2009年)
→68% (2012年)

●GPによる教育改革

- ・特色ある大学教育支援プログラム(特色GP)
- ・現代的教育ニーズ取組支援プログラム(現代GP)
- ・質の高い大学教育
- ・大学生の就業力育成支援事業
- ・大学教育再生加速プログラム(AP)

※1 FDとは、ファカルティ・ディベロップメント(大学の教育の内容及び方法の改善を図るための教員の組織的な研修等)の略。
 ※2 初年次教育とは、高等学校から大学への円滑な移行を図るため、主に大学新入生を対象に作られた総合的教育プログラム。
 ※3 GPとは、「Good Practice」をキーワードとして、大学における学生教育の質の向上を目指す優れた実践を選び、文部科学省がサポートする取組み。
 ※4 「大学生の学習・生活実態調査」(ベネッセ教育総合研究所)より引用。
 ※5 ※4以外のデータは、「大学における教育内容・方法の改善等の実施状況についての調査結果」(文部科学省)より引用。